

財務省第13入札等監視委員会 平成29年度第2回定例会議審議概要

開催日及び場所	平成29年12月14日(木) 熊本地方合同庁舎B棟2階共用会議室	
委員	大脇 成昭(熊本大学 法学部 准教授)	
	北里 敏明(北里敏明法律事務所 弁護士)	
	山西 佑季(熊本県立大学 総合管理学部 准教授)	
審議対象期間	平成29年7月1日(土) ~ 平成29年9月30日(土)	
抽出事案	4件	(備考)
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 別府住宅屋外給水設備改修工事(改29) 契約相手方 : 株式会社山村電設工業 法人番号 : 4320001009632 契約金額 : 19,116,000円(税込) 契約締結日 : 平成29年8月31日 担当部局 : 九州財務局
随意契約(公共工事)	0件	
競争入札(物品役務等)	3件	契約件名 : 所得税徴収高計算書のプリント及び裁断等業務 契約相手方 : 株式会社FCCテクノ 法人番号 : 9290001002108 契約金額 : 1枚あたり1,728円(税込) 契約締結日 : 平成29年7月3日 担当部局 : 熊本国税局
		契約件名 : 複合機5台の賃貸借及び保守請負契約 契約相手方 : 株式会社オキジム 法人番号 : 7360001008495 契約金額 : 2,482,596円(税込) 契約締結日 : 平成29年9月8日 担当部局 : 沖縄地区税関
		契約件名 : 平成29年分年末調整関係用紙等の封入及び発送業務 契約相手方 : 日本郵便オフィスサポート株式会社 法人番号 : 9010401091760 契約金額 : 単価契約@71円ほか(税込) 契約締結日 : 平成29年8月4日 担当部局 : 沖縄国税事務所
随意契約(物品役務等)	0件	
うち応札(応募)業者数 1者関連	2件	契約件名 : 別府住宅屋外給水設備改修工事(改29) 契約相手方 : 株式会社山村電設工業 法人番号 : 4320001009632 契約金額 : 19,116,000円(税込) 契約締結日 : 平成29年8月31日 担当部局 : 九州財務局
		契約件名 : 所得税徴収高計算書のプリント及び裁断等業務 契約相手方 : 株式会社FCCテクノ 法人番号 : 9290001002108 契約金額 : 1枚あたり1,728円(税込) 契約締結日 : 平成29年7月3日 担当部局 : 熊本国税局
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	以下のとおり	
委員会による意見の 具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回答
<p><b>【事案1】</b>  <b>契約件名：別府住宅屋外給水設備改修工事（改29）</b></p> <p>契約相手方：株式会社山村電設工業          法人番号：4320001009632          契約金額：19,116,000円（税込）          契約締結日：平成29年8月31日          担当部局：九州財務局</p> <p>1者応札だったこと及び落札率が高いことには何か理由があるのか。</p> <p>緊急性のない工事の場合、繁忙期をさける等国側に有利となる発注時期があるのではないかと。発注スケジュールは定型的に決まっているのか。</p> <p>参加資格を有する業者は、この地域に何者ぐらいあるのか。熊本地震等による受発注状況は事前に把握できたと思うが、参加資格の拡大について検討したのか。</p>	<p>1者応札については、入札説明は受けたものの入札には参加しなかった業者へヒアリングしたところ、技術者が不足していること、工期が年度末の繁忙期と重なることが辞退の理由であるという回答を得ている。熊本地震の影響もあり、大分県内においても人手不足となっているようである。</p> <p>落札率が高いことについては、受水槽やポンプなどの既製品が予定価格の47%を占めていることが要因と考えられる。</p> <p>当該年度の積算単価を使ってシステムにより予定価格の積算ができるようになるのが6月頃であるため、本件のように当初予算で措置された工事について、6月以降に積算して工事内容に合わせた工期を設定していくと、今回のような発注時期、スケジュールとなるものである。</p> <p>当局管内で381者、大分県内で11者の登録があり、過去における同種の工事でも複数者の応札があったことから、参加資格の拡大の必要はないとの認識でいた。しかし、結果的には1者応札となったことから、更なる改善方法を検討していく必要があると考えている。</p>
<p><b>【事案2】</b>  <b>契約件名：所得税徴収高計算書のプリント及び裁断等業務</b></p> <p>契約相手方：株式会社FCCテクノ          法人番号：9290001002108          契約金額：1枚あたり1,728円（税込）          契約締結日：平成29年7月3日          担当部局：熊本国税局</p> <p>なぜ、1者応札となっているのか。</p> <p>所得税徴収高計算書の様式は、JIS規格等で定められているものか。</p> <p>本案件は、大量の個人情報情報を外部に提供するものであるが、プライバシーマーク等は要求していないのか。</p> <p>ISO等の資格については、なぜ、入札説明書ではなく、仕様書に資格要件を記載しているのか。</p>	<p>所得税徴収高計算書の用紙自体が非常に特殊なものであり、プリント・裁断に特殊な機械が必要であることから、結果的に1者応札となったものである。</p> <p>様式自体は法令で定められており、日本銀行での読み取りも行われることから、厳密に印字場所等が決められているものである。</p> <p>本案件の仕様書において、プライバシーマークまたはISOの資格の所持を要件としている。</p> <p>入札により委託を行う業務には様々なものがあることから、入札説明書には共通的な要件を記載し、それぞれの業務内容に必要な個別の要件は、仕様書に記載することとしている。</p>

意見 ・ 質問	回 答
<p><b>【事案3】</b>  <b>契約件名 : 複合機5台の賃貸借及び保守請負契約</b></p> <p>契約相手方 : 株式会社オキジム  法人番号 : 7360001008495  契約金額 : 2,482,596円(税込)  契約締結日 : 平成29年9月8日  担当部局 : 沖縄地区税関</p> <p>本件契約案件は、リースによる複合機の調達となっているが、購入での調達は行わないのか。また、複合機5台の調達となっているが、10台、20台など台数を増やして調達したほうが、安価に購入することができるのではないかと。</p> <p>仮定の話になるが、予定価格の単価を下げた場合、本件入札の契約相手先以外の者が落札することは可能か。</p>	<p>複合機の調達について購入による契約を行った場合、購入年度以降の保守契約が随意契約による調達手続きとなることから、保守契約を含むリースによる調達手続きを行っている。  調達台数については、契約の開始時期、満了の時期が異なる複写機があるため、まとめて契約手続きを行うことができない状況にある。</p> <p>複合機の入札は、毎回、複数の者が参加し、各々、新規の契約、シェアの確保等の目的により価格競争が行われていることから、本件の契約相手先以外の者でも落札することは可能であると考えます。</p>
<p><b>【事案4】</b>  <b>契約件名 : 平成29年分年末調整関係用紙等の封入及び発送業務</b></p> <p>契約相手方 : 日本郵便オフィスサポート株式会社  法人番号 : 9010401091760  契約金額 : 単価契約@71円ほか(税込)  契約締結日 : 平成29年8月4日  担当部局 : 沖縄国税事務所</p> <p>過去にC・D等級の入札参加者がなければ、最初から全等級に参加資格を拡大してはどうか。</p> <p>仕様書に、特定の発送業者名のみを表記するのは、好ましくないのではないかと。</p>	<p>原則等級に該当する新規参入業者の参加も否定できないが、今後は情報収集を行いながら判断していくこととしたい。</p> <p>当所における発送代行業務では、全て特定の発送業者へ持込まれ、割引制度が充実していることに起因するものであるが、見直しを検討したい。</p>